

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 14 日現在

機関番号：37102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25850152

研究課題名(和文) 国際農業交渉における主要国の交渉戦略に関する計量研究

研究課題名(英文) Quantitative Economic Analysis on the Strategy of the Major Countries in the International Agricultural Negotiations

研究代表者

外園 智史 (Hokazono, Satoshi)

九州産業大学・経済学部・講師

研究者番号：40611570

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、現在進行中の国際農業交渉について計量分析を行い、主要各国の交渉戦略について考察することである。

分析の結果、我が国の主要な貿易政策の一つである関税を削減した場合、国内農産物価格の変動が激しくなり、市場が不安定となる可能性があることが明らかとなった。

また、農産物輸出国間の競争では、現在進行中の国際農業交渉のどのシナリオにおいても、アメリカは自国の利益を確保することが可能であることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to analyze quantitatively the international agricultural negotiations and to discuss about a strategy of negotiations of main each country.

The results of this study state that Tariff Reduction makes the prices of agricultural products unstable. And the United States has ensured the profit of the own country in all main cases of agricultural negotiations.

研究分野：農業経済学

キーワード：国際農業交渉 貿易政策 価格変動 輸出競争

1. 研究開始当初の背景

(1)世界貿易機関(WTO)農業交渉においては、主に1.市場アクセス、2.輸出競争、3.国内支持の3分野について、議論が行われている。一方で、FTAに代表される自由貿易交渉においては、主に市場アクセスの改善と各種サービスの自由化を対象に議論し、輸出競争分野などについては十分な議論の対象となっていなかった。

(2)しかし、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)交渉においては、アメリカがニュージーランドやカナダの輸出国貿易企業(輸出STE)の解体を要求している。この輸出STEは輸出補助金と同等の効果を有するものとして、WTO農業交渉の輸出競争分野において議論されてきた機関である。また、WTO農業交渉、FTA交渉、TPP交渉を問わず、市場アクセス分野において関税削減については議論され続けている。

(3)つまり、近年の国際農業交渉における主要な議論を踏まえ、主要各国の交渉戦略を分析するためには、市場アクセス分野と、輸出競争分野に特に注目する必要があると考えられる。

2. 研究の目的

(1)本研究の目的は、WTO農業交渉やFTA交渉、TPP交渉に代表される、現在進行中の国際農業交渉について計量分析を行い、主要輸出入国の受ける影響と、貿易交渉における主要各国の貿易戦略について考察することである。そして、その分析結果から、各国の貿易交渉における戦略とその背景を明らかにし、日本の交渉戦略について提言を行うことである。

(2)そこで、代表的な農産物輸入国である我が国において、関税を大きく削減した場合のリスクの可能性について分析する。

(3)また、貿易自由化による農産物輸入国の関税削減が、主要農産物輸出国間の利害関係について、どのような変化をもたらすのか分析する。

(4)さらに、輸出補助金、輸出STEといった農産物輸出国にとって重要な貿易政策が、各国の利益をどのように確保しているのか分析する。

3. 研究の方法

(1)主要な国際農業交渉において、議論の中心となっている分野の交渉内容について確認し、今後の貿易自由化の議論決着の方向性について分析する。

(2)我が国の関税削減のリスクについて分析するため、農産物の価格変動リスクを計測す

る。指標としては、ボラティリティ(Volatility)を用いる。ボラティリティは価格の変動の度合いを表す指標の1つであり、OECDやFAO、IFPRIといった国際機関においても農産物価格の変動リスクを計測する際に用いられている。分析に際しては、無関税で輸入される穀物である大豆を対象とする。この大豆の国際価格、輸入価格、国内価格の変動を計測することで、無関税で輸入される農産物の価格が、国際価格の変動と連動して不安定になりがちであることを確認する。また、関税を維持している穀物の例として、小麦についても同様にボラティリティを計測する。

(3)主要農産物輸出国間の利害関係については、研究代表者の開発した、関税、輸出補助金、輸出STE、不完全競争を同時に考慮する空間均衡モデルを用い、政策シミュレーション分析を行う。具体的には、国際農業交渉において重要な財として俎上に乗る乳製品であり、かつ上記関税、輸出補助金、輸出STEの3つの貿易政策が問題となる、脱脂粉乳を事例として、シミュレーション分析を行う。

(4)シミュレーション分析を行うに当たっては、上記研究の目的(1)の結果を踏まえ、主要な国際農業交渉である、WTO農業交渉、TPP交渉の議論の決着方向を基に、分析のシナリオを設定する。

4. 研究成果

(1)現在進行中の国際農業交渉の代表であるWTO農業交渉は停滞が続いているが、はじめに述べたとおり、主に1.市場アクセス、2.輸出競争、3.国内支持の3分野について、議論が行われている。このうち市場アクセスにおいては関税関連の削減を、輸出競争分野においては、輸出補助金と同等の効果を有する政策に上限を設け、削減・撤廃の対象としている。

(2)また、TPP交渉においても、市場アクセスにおける関税の撤廃だけでなく、輸出競争分野について様々な規制が規定されている。具体的には、締約国によるTPP域内向けの輸出補助金を禁止している。さらに、輸出STEについては「一定の輸出国貿易企業に対する特別の融資の撤廃並びに輸出国貿易企業の運営及び維持に関する透明性の向上を要求する輸出国貿易企業に関する合意の達成に向けて協力する」(内閣官房TPP政府対策本部(2015))とされており、市場アクセス分野や輸出補助金ほど明確でないものの、今後の撤廃が視野に入れられている。

(3)我が国農産物の価格変動リスクについて計測した結果、大豆の国産落札価格のボラティリティ平均値は輸入価格のボラティリテ

平均値に近く、その変動は平均的には同程度であることが明らかとなった。小麦の価格ボラティリティにおいては、国産落札価格の変動は国際価格や輸入価格と比較して小さかったことを鑑みると、大豆に「防波堤」としての関税がないことが、国内価格が輸入価格の影響を受けてしまう一因である可能性が考えられる。

(4)つまり、安易な貿易自由化の進展は、国内農産物市場の価格変動リスクを高める可能性があり、関税の削減については慎重な姿勢を保つ必要があると考えられる。

(5)主要農産物輸出国間の利害関係の分析については、研究成果(1)の結果を踏まえ、WTO農業交渉をベースとしたシナリオと、TPP交渉の結果をベースとしたシナリオについて分析した。ただし、輸出STEについては、特にTPP交渉において、今後解体が進むかどうか若干曖昧であるため、輸出STEの解体を伴わないシナリオと輸出STEの解体を伴うシナリオについて分析した。

(6)WTO農業交渉をベースとし、議長テキストに沿って関税率を削減、輸出補助金を撤廃、輸出STEを解体した場合のシミュレーション結果は以下の通りである。

主要輸出国のうち、カナダ、EUの純輸出量は大幅に減少する。

純輸出国のうちアメリカ、インド、アルゼンチンの純輸出量が比較的大きく増加する。

純輸入国のうち日本の純輸入量が減少する。

その他の国についての影響は比較的小さい。

(7)TPP交渉をベースとし、TPP交渉参加国間で、関税を撤廃した場合のシミュレーション結果は以下の通りである。

TPP交渉参加国の中ではカナダおよびアメリカの純輸出量が比較的大きく増大する。

TPP交渉参加国であるメキシコのみ純輸入量が増大する。

日本をはじめとする純輸入国は純輸入を減少させるのに対し、インド、EUをはじめとする純輸出国は純輸出を拡大する。

市場価格は国際的に上昇する。

(8)TPP交渉をベースとし、TPP交渉参加国間で、関税を撤廃し、かつ輸出STEが解体された場合のシミュレーション結果は以下

の通りである。

ニュージーランドおよびカナダの純輸出量は減少し、特にカナダの純輸出量は約93%と大きく減少する。

アメリカの純輸出量は研究成果(6)の場合よりさらに増大し、メキシコの純輸入量も研究成果(6)の場合よりさらに増大する。

日本をはじめとする純輸入国は純輸入を減少させるのに対し、インド、EUをはじめとする純輸出国は純輸出を拡大するが、その拡大幅は研究成果(7)の場合より大きい

市場価格は国際的に上昇する

(9)以上の、研究成果(6)～(8)を踏まえると、以下のことが明らかとなった。

WTO農業交渉、輸出STE解体を伴わないTPP交渉、輸出STE解体を伴うTPP交渉のいずれにおいても、アメリカは輸出を拡大することができる。

ただしアメリカにとって、WTO農業交渉、輸出STE解体を伴わないTPP交渉は同程度の輸出拡大となるが、輸出STE解体を伴うTPP交渉の結果はそれらを上回る輸出拡大を見込むことができる。

一方で、輸出STEの解体は、特にカナダの純輸出量を大きく減少させる。

さらに、こうしたアメリカの輸出拡大は、TPP交渉の場合、比較的高関税で最大輸入国であるメキシコの更なる輸入拡大によるものである。

アメリカはどのような状態においても自国の利益を確保しながら、さらに拡大できる利益については拡大するよう交渉を行っていると考えられる。

(10)以上のように、本研究では、我が国のような農産物輸入国にとって、関税の削減が農産物輸入の増大以外にもリスクをもたらす一方で、国際農業交渉をリードする主要輸出国アメリカが、現在進行する交渉がどのように帰着した場合でも、利益を確保するような戦略をとっていることが明らかとなった。ただし本研究では、市場アクセス分野の交渉内容のうち、関税割り当て制度の分析にまでは至らなかった。今後の課題としては、これを含めたより詳細な政策分析を行うことが重要であると考えられる。また、TPP交渉が一応の決着を見せ、各国の批准の準備が進みつつある。今後貿易構造はさらに変化し、新たな貿易政策の登場の含め政策の変更がさらに進むと思われるため、それらについての分

析を行うことが重要となると思われる。

<引用文献>

内閣官房 T P P 政府対策本部、環太平洋
パートナーシップ協定（ T P P 協定）の
全章概要

http://www.cas.go.jp/jp/tpp/pdf/2015/13/151105_tpp_zensyougaiyou.pdf、2015

5 . 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計2件)

外園 智史、近年の国際農業交渉に見るアメリカの戦略、エコノミクス、査読無、Vol.21、No.1、2016年8月発行予定

HOKAZONO, Satoshi、Koshi Maeda、Trade Effects of Ensuring Export Disciplines through Parallelism: The Case of Skim Milk、Japanese Journal of Rural Economics、査読有、Vol. 16、2014、pp. 1-16

〔学会発表〕(計1件)

外園 智史、共通論題「グローバル経済下における日本の成長戦略」パネリスト、日本経済政策学会、2014年5月24日、神戸大学

〔図書〕(計1件)

食農資源経済学会編（岩元泉、福田晋、前田幸嗣、外園智史、細野賢治、坂爪浩史、豊智行、内藤重之、新開章司、森高正博、白武義治、堀田和彦、後藤一寿、磯田宏、小林恒夫、李哉ヒヨン、辻一成、竹内重吉、井上憲一、山本直之、他）筑波書房、農産物貿易自由化の進展と価格変動リスク 大豆を事例として（新たな食農連携と持続的資源利用 グローバル化時代の地域再生に向けて）2015、364（38-45）

6 . 研究組織

(1)研究代表者

外園 智史 (HOKAZONO, Satoshi)

九州産業大学・経済学部・講師

研究者番号：40611570